

四半期報告書

(第22期第1四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	43,850	48,192	190,692
経常利益 (百万円)	1,192	824	4,973
四半期(当期)純利益 (百万円)	850	361	3,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,454	3,129	6,396
純資産額 (百万円)	22,323	28,204	25,453
総資産額 (百万円)	71,582	78,684	74,703
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.02	15.33	130.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	35.6	33.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、内需が堅調に推移し、失業率が低下する等、景気は緩やかに回復しました。欧州では、ユーロ圏での景気がいったん下げ止まりをみせたものの、3月に再び悪化したため先行きに対する不安が払拭できない状態が続きました。一方中国およびアセアン地域では、景気の持ち直しの動きがみられました。日本経済は、昨年度末の政権交代以降、円高修正、株価上昇が一段と進み、個人消費も持ち直しました。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は481億9千2百万円となり、前年同期に比べて43億4千1百万円の増加（9.9%増）となりました。一方利益面では、営業利益は8億8千4百万円と前年同期に比べて3億2百万円の減少（25.5%減）となり、経常利益は8億2千4百万円と前年同期に比べて3億6千7百万円の減少（30.8%減）となりました。四半期純利益は3億6千1百万円となり、前年同期に比べて4億8千8百万円の減少（57.5%減）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

当セグメントの売上高は148億9千9百万円と前年同期に比べて1億3千2百万円の減少（0.9%減）となりました。しかし利益面では、電子部品の輸出販売で円安が寄与したこと等により、セグメント利益は4億4千8百万円と前年同期に比べて5千1百万円の増加（13.1%増）となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことに加え、円安の影響等により、売上高は348億6千2百万円と前年同期に比べて64億3千4百万円の増加（22.6%増）となりましたが、利益面では、特にタイ、インドネシアにおける急激な労務費上昇に対する生産効率化等による吸収努力が当第1四半期においては途上にあることに加え、新たな成長市場としてインドネシアおよび中国（華東）に設立した製造子会社の採算改善が計画を下回ったこと等により、セグメント利益は8億2千万円と前年同期に比べて1億4千4百万円の減少（15.0%減）となりました。

③電子(欧州)

当セグメントの売上高は16億7千3百万円と前年同期に比べて1億8千9百万円増加（12.8%増）となりました。しかし利益面では、製造子会社におけるプロジェクト立ち上げの遅れ等により6千2百万円のセグメント損失（前年同期は3千7百万円のセグメント損失）となりました。

④電子(米州)

産業機器用部材や車載関連機器用部材の出荷が増加しましたが、当セグメントに所属していた連結子会社を昨年末に売却したことが影響して、売上高は25億6千9百万円と前年同期に比べて13億1千万円の減少(33.8%減)となりました。セグメント利益は5千2百万円と前年同期に比べて1億4千3百万円の減少(73.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ39億8千1百万円増加し、786億8千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ12億3千万円増加し、504億7千9百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ27億5千1百万円増加し、282億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.8%から35.6%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

①仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	14,694	+0.9
電子(アジア)	33,900	+22.1
電子(欧州)	1,674	+24.6
電子(米州)	2,604	△25.6
その他	3,262	△8.5
合計	56,136	+10.7

(注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。

2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,200	235,972	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,972	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282	5,913
受取手形及び売掛金	32,353	33,957
商品及び製品	11,600	12,940
仕掛品	810	1,204
原材料及び貯蔵品	2,998	2,811
その他	1,938	2,150
貸倒引当金	△43	△53
流動資産合計	55,941	58,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,767	4,999
機械装置及び運搬具（純額）	6,246	6,493
土地	2,204	2,284
その他（純額）	616	715
有形固定資産合計	13,834	14,494
無形固定資産	638	632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,406
出資金	280	286
その他	2,356	2,560
貸倒引当金	△572	△618
投資その他の資産合計	4,288	4,634
固定資産合計	18,761	19,761
資産合計	74,703	78,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,015	28,478
短期借入金	10,285	9,114
未払法人税等	655	864
その他	3,123	3,730
流動負債合計	41,079	42,188
固定負債		
長期借入金	5,833	5,845
退職給付引当金	109	130
その他	2,226	2,314
固定負債合計	8,169	8,291
負債合計	49,249	50,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	23,832	23,816
自己株式	△677	△677
株主資本合計	27,151	27,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	529
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	△2,322	352
その他の包括利益累計額合計	△1,874	881
少数株主持分	175	187
純資産合計	25,453	28,204
負債純資産合計	74,703	78,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	43,850	48,192
売上原価	41,080	45,541
売上総利益	2,770	2,651
販売費及び一般管理費	※ 1,583	※ 1,766
営業利益	1,187	884
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	1	0
負ののれん償却額	9	—
不動産賃貸料	17	20
持分法による投資利益	40	—
物品売却収入	21	34
その他	39	98
営業外収益合計	132	167
営業外費用		
支払利息	58	52
持分法による投資損失	—	79
為替差損	26	72
その他	42	23
営業外費用合計	127	227
経常利益	1,192	824
特別利益		
固定資産売却益	5	0
受取保険金	206	—
特別利益合計	211	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,403	824
法人税、住民税及び事業税	425	360
法人税等調整額	103	106
法人税等合計	529	466
少数株主損益調整前四半期純利益	874	357
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△3
四半期純利益	850	361

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	874	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	71
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	1,452	2,621
持分法適用会社に対する持分相当額	43	68
その他の包括利益合計	1,580	2,771
四半期包括利益	2,454	3,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,390	3,117
少数株主に係る四半期包括利益	63	11

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	561百万円	614百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	535百万円	696百万円
負ののれんの償却額	9百万円	－百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,227	26,176	1,339	2,831	40,574	3,275	43,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,805	2,251	144	1,048	8,249	309	8,558
計	15,032	28,428	1,483	3,880	48,824	3,584	52,408
セグメント利益 又は損失(△)	397	965	△37	195	1,521	15	1,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	48,824
「その他」の区分の売上高	3,584
セグメント間取引消去等	△8,557
四半期連結損益計算書の売上高	43,850

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,521
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	19
全社費用等(注)	△368
四半期連結損益計算書の営業利益	1,187

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,703	32,503	1,505	1,248	44,961	3,226	48,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,195	2,359	168	1,320	9,044	55	9,100
計	14,899	34,862	1,673	2,569	54,005	3,282	57,287
セグメント利益 又は損失(△)	448	820	△62	52	1,259	7	1,266

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	54,005
「その他」の区分の売上高	3,282
セグメント間取引消去等	△9,094
四半期連結損益計算書の売上高	48,192

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,259
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	13
全社費用等(注)	△395
四半期連結損益計算書の営業利益	884

（注）全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益	36円02銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	850	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	850	361
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月8日開催の臨時取締役会において、フィリピンに電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することを決議いたしました。

① 目的

近年のフィリピンにおける安定的かつ持続的な経済成長や良好な投資環境を背景に、同国に進出するエレクトロニクス分野の日系、非日系企業からの受託製造の拡大を図る。

② 設立する子会社の概要

商号：SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (仮称)

事業内容：電子部品実装および機器・部品の組立加工等

代表者：落合 繁

所在地：フィリピン・ラグナ州カランバ市

設立時期：平成25年5月(予定)

資本金：11百万米ドル

当社持株比率：100%(予定)

操業開始時期：平成25年7月(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第22期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。